

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご注意ください。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付です。

マダガスカル共和国月報（8月）

《主な出来事》

【内政】

- **3日** (L' Express) 7月29～8月1日に開催された全国青年協議会では、将来の国家の形態を巡る議論が大きな論争を巻き起こした。若者たちは、高度に地方分権化された単一国家か、連邦国家（連邦政府と連邦州の間で権限を均衡させる）かの二つのモデルを提示し、国民的な議論を経て新憲法で決定すべきだと提言した。それに対し、ランジアニリナ再建大統領は、最終的な決定は国民投票に委ねられると表明した。
- **12日** (RFI) マダガスカルで新たな政治勢力が誕生した。野党系政党に所属する80人の国会議員で構成され、その一部は失脚したラジョエリナ前大統領の政党 IRMAR の出身者である。彼らは10日夜、現下の「再建 (Refondation)」政権を支持し、連携する新たなプラットフォームの創設を発表した。この動きは、80人の議員が2025年10月に失脚した前政権・ラジョエリナ前大統領から距離を置く姿勢を明確にしたものとみられる。新たな政党・会派への結集には、制度改革を前に自らの政治基盤を強化し、存在感を示す狙いがあるとみられる。
- **17日** (L' Express) 16日、再建大統領は、南部アフリカ開発共同体 (SADC) 首脳会議に合わせてダーバンでラマポーザ南ア大統領と会談し、2027年7月に最初の選挙を実施する方針を改めて示した。選挙は国民投票または憲法制定に関するものとなる見通しで、その後、同年12月までに大統領選を行う計画。政府は、政治・法制度や統治体制、選挙の枠組みを定める国民協議を再建プロセスの柱と位置づけるが、協議は予定より遅れている。再建大統領は、国民協議と並行して政治対話を進め、各勢力が受け入れられる選挙環境やルールを整える考えも示した。
- **26日** (L' Express) 25日、キリスト教会協議会 (Conseil œcuménique des Églises chrétiennes de Madagascar : FFKM) が国民協議を正式に開始した。フクタンでの協議は9月14日から始まり、全国協議は2027年3月、決議公表は同年5月以降の予定。政府の共和国再建プログラムは5～7月の憲法投票と年内の大統領選を想定しており、日程の逼迫が懸念される。政府側は選挙制度改革を並行して進め、2027年末までの移行完了を堅持すると表明した。

【外政】

- **11日** (Madagascar Tribune) 再建大統領は、11日に開催される独立66周年記念式典に出席するためにチャドを訪問。今次訪問はデビー・イトゥノ・チャド大統領の招待によるもので、両首脳は政治、経済、制度面での新たな協力について協議する予定である。また、ギニアビサウを含む3か国首脳による会談も予定されている。今回の訪問には、チャドとの関係強化に加え、アフリカ諸国との対話を広げ、マダガスカルの外交的存在感を高める狙いがある。
- **13日** (Les Nouvelles) 日本は、総額362億アリアリ（11億4300万円）を投じ、JICAを通じてマダガスカルの基幹病院7施設の医療機器の整備を支援する。12日にはマエヴァタナナのベツィブカ地域基幹病院に保育器や胎児監視モニターなどを供与。妊産婦・新生児医療の改善や、農村部からの患者搬送負担の軽減を図る。保守担当者を対象とする日本での研修も実施し、TICAD 9で掲げた保健医療制

度強化とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進につなげる。

- **18日 (2424. mg)** 南部アフリカ開発共同体 (SADC) は第46回首脳会議で、マダガスカルの改革プロセスと開発アジェンダを明確に支持。関係者に対話重視と国内の平穏維持を勧告し、SADC賢人パネル等が伴走を継続しながら、憲政秩序への復帰、包摂的統治、民主制度、説明責任、人権・市民参加の推進を重視するとした。

【経済】

- **1日 (L' Express)** IMF理事会は、7月17日に予定していたマダガスカル向け約1億8,300万ドルの財政支援の審議を延期した。背景には、政府がエネルギー緊急事態下で燃料価格を抑制していることがあり、IMFは財政負担の増加を懸念している。IMFは燃料価格の自動調整制度の再開を求めている一方、政府は国民生活や社会安定への影響を考慮して価格上昇を抑えている。両者は協議を継続しており、数週間以内の再審議が見込まれている。
- **8日 (Madagascar Tribune)** 中央銀行は、2026年の経済成長率を3%と予測し、政府の補正予算法が見込む3.8%を下回るとした。一方、インフレ率は6月に8.6%まで上昇し、12月には10.1%に達する可能性がある。中央銀行は物価抑制のため政策金利を12%から12.5%へ引き上げた。外貨準備は輸入7か月分を確保し、アリアリも上昇しているが、景気回復と物価安定の両立が今後の大きな課題となる。
- **10日 (Madagascar Tribune)** 8日、米上院はAGOA (アフリカ成長機会法) を2028年末まで延長する法案を可決した。AGOAは、マダガスカル製品の米国市場への無関税輸出を可能にし、特に繊維・衣料産業の競争力を支える重要な制度である。同産業は10万人超を直接雇用し、間接雇用を含め数十万人の生活を支えるほか、米国向け繊維輸出は年間約7億ドルの外貨収入を生む。TCF規定 (Third Country Fabric <第三国製生地規定>) も重要で、制度の維持は雇用、輸出、投資の確保に直結する。なお、正式成立には下院の再審議と大統領署名が必要である。
- **31日 (Midi)** マダガスカルは、2026年11月6日から10日まで上海で開催される「中国国際輸入博覧会 (CIIE)」に参加する。参加の主な目的は、マダガスカルの輸出業者が中国市場に参入し、特に一部の製品に適用される関税ゼロの優遇措置を活用すること。同博覧会では、アグリビジネスや工芸品などの高品質なニッチ製品が紹介される。

【社会】

- **6日 (L' Express)** 3～5日、日本大使館及び国際交流基金は、日本映画祭を開催した。「君の名は。」「天気の子」「進撃の巨人」の3本の映画が上映された。この映画祭は、マダガスカルの人々が日本の文化に触れることを目的としている。
- **19日 (Midi)** アフロバロメーター (Afrobarometer) の「アフリカン・インサイト2026」 (African Insights 2026) によると、マダガスカル人の61%が生活状況を「やや悪い」または「非常に悪い」と回答した。一方、市場開放を支持する人は30%にとどまり、70%が保護主義を支持。過去の無秩序な輸入で国内生産者が打撃を受けたとの認識が背景にある。また、国外移住を非常に真剣に考える人も5%と低く、島国ゆえの高い移動費やビザ取得の難しさ、祖先の土地や家族への強い愛着が影響している。アフリカ大陸自由貿易圏 (Zone de libre-échange continentale africaine : ZLECAf) の認知度も11%にとどまり、経済統合の恩恵を生活実感につなげることが課題となっている。

1 内政

- **3日** (Madagascar Tribune) 1日、アンカラマラザでマダガスカル・ルーテル教会のリバイバル運動85周年記念祭が開幕し、再建大統領と、ラヴァルマナナ元大統領ラジャオナリマンピアニナ元大統領がそろって出席した。再建大統領は、信仰と団結が国家再建の基礎だとして国民の結束を呼びかけ、教会が平和や共生に果たす役割を強調した。第5共和制に向けた政治対話を控える中、3人の同席は、歴代大統領を対話に取り込む姿勢を示す象徴的な場面となった。
<https://www.madagascar-tribune.com/Ankaramalaza-le-president-de-la.html>
- **3日** (L' Express) 7月29～8月1日に開催された全国青年協議会では、将来の国家の形態を巡る議論が大きな論争を巻き起こした。若者たちは、高度に地方分権化された単一国家か、連邦国家（連邦政府と連邦州の間で権限を均衡させる）かの二つのモデルを提示し、国民的な議論を経て新憲法で決定すべきだと提言した。それに対し、ランジアニリナ再建大統領は、最終的な決定は国民投票に委ねられると表明した。
<https://www.lexpress.mg/2026/08/debat-sur-la-forme-de-letat-le-colonel.html>
- **5日** (L' Express) 5日、高等憲法裁判所 (HCC) は、国が指定する事業体を通じて石油製品を直接輸入できる新法を合憲と判断した。新法は、燃料の安定供給とエネルギー主権の確立を目的とし、指定事業体に輸入を担わせるほか、民間企業が所有する貯蔵・物流施設を使用料を払って利用できるようにする。また、国内供給を確保するため、指定事業体からの優先調達も定める。HCCは、他の事業者を市場から排除する制度ではなく、供給の安全確保という公共の利益にかなうため、企業活動の自由や財産権、平等原則に反しないと説明した。
<https://www.lexpress.mg/2026/08/politique-energetique-la-hcc-valide.html>
- **6日** (Midi) 政府は、2026年12月末までガソリンなどの店頭価格を現行水準に据え置く方針を示した。急激な値上げが輸送費や生活必需品、生産コスト、家計に及ぼす影響を避けるため、2027年1月以降は段階的に市場価格へ移行する考えだ。ラミアリソン経済・財務相は、燃料価格の据え置きは一時的な措置だと説明した。IMFは原則反対していないが、費用や財源、補填策の持続可能性について追加説明を求めている。
<https://midi-madagasikara.mg/dr-herinjatovo-aime-ramiarison-vers-le-maintien-des-actuels-prix-des-carburants-jusquau-mois-de-decembre/>
- **7日** (Midi) 南部アフリカ開発共同体 (Communauté de développement de l' Afrique australe : SADC) は、マダガスカルの移行終結と選挙実施には包摂的な政治対話が不可欠としている。この1か月ほど、再建大統領は、ラヴァルマナナ、ラジャオナリマンピアニナ両元大統領や主要政党との協議を重ねている。一方、ラジョエリナ前大統領を排除すれば政治プロセスの信頼性を損なうとの懸念も強い。HVM、TIM、MMMの政権接近に加え、7月27日～8月2日にはラヴァルマナナ氏系組織が国営企業 SPM と国向けのコメ集荷で連携し、政権との接近が政治面だけでなく経済面にも及んでいることが示された。8月2日には主要政治家3人による秘密協定の存在も示唆されており、対話の包摂性が移行体制の正統性を左右する。
<https://chatgpt.com/c/6a8bdc8d-aff0-83ea-a79d-e91904e2e012>
- **8日** (Daily24 Info) 第5共和制を見据え、国家形態を巡る議論が白熱。強い分権型の単一国家（場合により三院制）継続派と、地方の政治・財政自律を求める連邦制派が対立。公正な議論と統治

改善を求める声も。大統領は若者会議の結論は諮問段階とし、最終決定は FFKM 経由の手続を経て国民投票で行うと明言。

<https://www.facebook.com/100057361123130/posts/1672599884662033/?rclid=YJWd200KcoKQDTUT#>

- **8 日 (Midi)** 再建大統領が進める政治対話を機に、長く政界から遠ざかっていた小政党や政治家が再び活動を活発化させている。多くは議員や市長などの公選職を持たず、通常の選挙では支持基盤が弱いため、2027 年末までに予定どおり大統領選が行われれば政権入りは難しい。このため、2009 年危機時のように新たな移行体制や機関が設けられ、各政治勢力にポストや議席が配分される展開への期待が高まっている。

<https://midi-madagasikara.mg/dialogue-politique-la-renaissance-des-particules/>

- **8 日 (L' Express)** キリ教会協議会 (FFKM) は、8 月に予定されている「国民協議 (Concertation nationale)」について、6 月 21 日以降沈黙を守っており、具体的な議題や開催日程を明らかにしていない。一方で、再建大統領は政治対話に向けた協議を独自に進めている。FFKM の主導する枠組みとの重複や遅延が懸念される中、国際社会 (南部アフリカ開発共同体 (SADC) 等) は公約の遵守とスケジュールの実行を注視している。

- **10 日 (Madagascar Tribune)** 8 日、再建大統領は FAM (キリ教会系の団体) 創立 30 周年式典で、「国家再建」には国民一人ひとりの意識改革が不可欠だと訴え、汚職、利己主義、金銭偏重を改め、宗教の違いを超えた連帯を呼びかけた。また、国家再建の具体策として食料主権を掲げ、エジプトとの協力によるコメ種子の試験栽培や技術者育成を通じ、国内生産を増やして輸入依存を減らす方針を示した。さらに、地方の信者や生活困窮者らへの計 4,000 万アリアリの支援も発表した。

<https://www.madagascar-tribune.com/Le-colonel-Michael-Randrinirina-appelle-les-Malgaches-a-s-engager-dans-la.html>

- **11 日 (Midi)** 政府は、約 600 万人を登録した第 1 段階の生体認証による戸籍登録を踏まえ、9 月初旬に新たな登録事業を開始する。前回の経験を生かして国内人材を活用し、政府と世界銀行の共同資金による約 1,000 台の機器でデータ処理能力を強化する。並行して PNDDL (Politique nationale de décentralisation émergente=新興型国家地方分権政策) も推進し、地方自治体へ移管する権限や必要財源を検討する評価委員会を設置する予定である。

<https://midi-madagasikara.mg/modernisation-de-letat-civil-nouvelle-phase-prevue-en-septembre/>

- **12 日 (RFI)** マダガスカルで新たな政治勢力が誕生した。野党系政党に所属する 80 人の国会議員で構成され、その一部は失脚したラジョエリナ前大統領の政党 IRMAR の出身者である。彼らは 10 日夜、現下の「再建 (Refondation)」政権を支持し、連携する新たなプラットフォームの創設を発表した。この動きは、80 人の議員が 2025 年 10 月に失脚した前政権・ラジョエリナ前大統領から距離を置く姿勢を明確にしたものとみられる。新たな政党・会派への結集には、制度改革を前に自らの政治基盤を強化し、存在感を示す狙いがあるとみられる。

<https://www.rfi.fr/fr/afrique/20260812-madagascar-des-d%C3%A9put%C3%A9s-du-camp-du-pr%C3%A9sident-d%C3%A9chu-cr%C3%A9ent-une-plateforme-en-soutien-au-pouvoir-en-place>

- **17 日 (L' Express)** 16 日、再建大統領は、南部アフリカ開発共同体 (SADC) 首脳会議に合わせてダーバンでラマポーザ南ア大統領と会談し、2027 年 7 月に最初の選挙を実施する方針を改めて示した。

最初の選挙は国民投票または憲法制定に関する投票となる見通しで、その後、2027 年内に大統領選を実施する計画。政府は、政治・法制度、統治体制、選挙の枠組みを定める国民協議を再建プロセスの柱と位置づけるが、協議は予定より遅れている。ランドリアニリナ大佐は、国民協議と並行して選挙実施に向けた政治協議を進め、各勢力が受け入れ可能な選挙環境やルールづくりにつなげる方針も示した。<https://www.lexpress.mg/2026/08/chronogramme-de-la-refondation-le-chef.html>

- 18 日 (2424.mg) マダガスカル独立選挙管理委員会 (GENI) 委員長は、「再建」に向けた最初の選挙を 2027 年 7 月に実施可能と表明。選挙人名簿の改訂は 2027 年 4 月に完了予定で、技術的支障なしと強調。先の再建大統領の大統領選にかかる上記日程発表を受け、GENI は各政党に改善提案の提出を呼びかけた。
<https://2424.mg/refondation-la-ceni-confirme-que-la-liste-electorale-sera-prete-pour-la-premiere-echeance-electorale-de-juillet-2027/>
- 17 日 (Midi) モーリシャスで収監されている富豪・実業家のマミー・ラヴァトマンガ氏が今週にも保釈される可能性が浮上し、マダガスカル政界に大きな波紋を呼んでいる。同氏は、2025 年 10 月 11-12 日にモーリシャスに到着した際、現地金融犯罪委員会 (FCC) の調査対象となり、1 億 8 千万ドルが凍結され、同年 10 月末から同国内の刑務所に収監されている。数日中の聴聞会で保釈の判断が下される可能性がある。
<https://midi-madagasikara.mg/mamy-ravatomanga-possible-liberation-cette-semaine/>
- 18 日 (Daily24) モーリシャスでの保釈審理で、マダガスカル実業家マミー・ラヴァトマンガ被告の新たな保釈請求は、証人反対尋問が未了のため 8 月 26~27 日に続行へ。弁護側は逃亡リスク否定や滞在証拠、(同氏が経営していた) Sodiat 社の取引実績等を示し、長期捜査を問題視。捜査当局 FCC (金融犯罪委員会) は資金洗浄等の疑いを理由に保釈反対を維持し、月末に追加証言が予定されている。
<https://www.facebook.com/share/p/1BwqdyBJx/>
- 24 日 (L' Express) 25 日、国民議会は、7 月 7 日の閣議決定に基づき臨時会を開く。7 月末の若者協議会以降、下院解散やシテニー・ランジアナソロニアイコ議長の辞任・罷免要求が強まり、議会存続そのものが焦点となっている。新政治勢力「マダガスカル刷新連合」(Vovonan' ny fihavaozan' i Madagasikara : VFM) も結成された。一方、20 年来市民社会が求める公共情報へのアクセスに関する法案 (Loi sur l' accès à l' information à caractère public : LAICP) は今回の議題から外れた。
<https://www.lexpress.mg/2026/08/assemblee-nationale-une-session.html>
- 25 日 (Les Nouvelles) マダガスカルの「国家再建」を巡り、若者グループ「ジェネレーション Z」の 2 組織、Madagasikara Ofisialy と IFR は、中央集権による地方の発展阻害を是正するため、将来の体制として「自治州」の導入を提唱。両組織は各種選挙の前に憲法改正に関する国民投票を行うよう求めており、住民集会を開いて直接理解を促している。連邦制か分権型単一国家かなど国家形態を巡る議論が続く中、地方統治のあり方が主要な争点となっている。
- 26 日 (Midi) 25 日、国民議会は、第 2 回臨時会を開会し、7 法案の審議と政府監視を本格化させた。議会調査委員会は国営水道・電力会社 JIRAMA) の経営や公共調達、2019~2025 年の公金管理を調査する。シテニ議長は「政治的報復ではなく真実究明が目的」と強調。Covid-19 関連資金、新都

市の収用補償、約1億2000万ドルを投じたバレア・スタジアムも検証対象となる。

<https://midi-madagasikara.mg/siteny-randrianasoloniaiko-une-commission-denquete-parlementaire-nest-aucunement-de-la-vengeance-politique/>

- **26日 (L' Express)** 25日、キリスト教会協議会 (Conseil œcuménique des Églises chrétiennes de Madagascar : FFKM) が国民協議を正式に開始した。フクタンでの協議は9月14日から始まり、全国協議は2027年3月、決議公表は同年5月以降の予定。政府の共和国再建プログラムは5～7月の憲法投票と年内の大統領選を想定しており、日程の逼迫が懸念される。政府側は選挙制度改革を並行して進め、2027年末までの移行完了を堅持すると表明した。
<https://www.lexpress.mg/2026/08/concertation-nationale-les-resolutions.html>
- **29日 (Daily24)** マダガスカルの実業家マミー・ラヴァトマンガ (ソディア・グループ CEO) の保釈を巡る審理が、モーリシャスの保釈審査裁判所で8月27日に行われた。拘留300日超を経てもなお、金融犯罪委員会は逃亡・証拠隠滅リスクを理由に保釈に反対。一方、弁護側は証拠の不備や被告の健康悪化を訴え、長期拘留を「先行処罰」と批判した。次回審理は9月9日に続行される。
<https://www.facebook.com/100057361123130/posts/1701735931748428/?rclid=3HtPgZE4apc6k2YE#>
- **30日 (Orange Actu)** 大統領府は、9月1日から8日にかけて、大統領宮において選挙準備に関する協議会を開催する。政党・政治団体、選挙監視専門の市民社会組織、各有力団体が招集される。参加には政党については内務省、選挙監視組織については CENI (独立国家選挙委員会) の証明書が必要で、招待状は8月30日より配布される。
<https://www.facebook.com/100070852334709/posts/1080859690952432/?rclid=xm4CXwuCwH0UbcMJ#>

2 外政

- **7日 (Midi)** フランス大使館の治安担当官が交代。マダガスカル側からペルソナノングラータが出され離任したクーヴ氏の後任としてギヨン大佐が着任し、司法・内務当局幹部と表敬面談を開始。安全保障・司法協力の継続と関係正常化の一步と位置付けられる。
- **7日 (L' Express)** 6日、マダガスカル政府は、中国企業Aureate Resourcesと南部アンドロイ地域での海水淡水化事業に関する協定を締結した。約7kmの送水管を含む施設を整備し、1日1,500m³の飲料水を生産、約7万5,000人への供給を目指す。2027年1月末の稼働開始を予定しており、慢性的な干ばつに苦しむ南部の水不足対策として注目される。
<https://www.lexpress.mg/2026/08/secheresse-dans-le-sud-letat-fait-le.html>
- **8日 (L' Express)** トランプ米大統領は、マダガスカルおよびコモロを担当する次期アメリカ大使として、マーク・ディラード (Marc Dillard) 氏を指名した。同氏は高位の外交官で、2026年2月まで南アフリカの米国大使館で臨時代理大使を務めていた。ただし、正式就任には米上院の委員会審査と承認投票が必要である。承認後、大統領による正式任命を経て、マダガスカルへ赴任する予定となっている。
<https://www.lexpress.mg/2026/08/diplomatie-le-futur-ambassadeur.html>
- **11日 (Madagascar Tribune)** 再建大統領は、11日に開催されるチャド独立66周年記念式典に出席するためにチャドを訪問。今次訪問はデビー・イトゥノ・チャド大統領の招待によるもので、両首脳

は政治、経済、制度面での新たな協力について協議する予定である。また、ギニアビサウを含む3か国首脳による会談も予定されている。今回の訪問には、チャドとの関係強化に加え、アフリカ諸国との対話を広げ、マダガスカルの外交的存在感を高める狙いがある。

<https://www.madagascar-tribune.com/Michael-Randrianirina-au-Tchad-la-diplomatie-au-coeur-du-deplacement.html>

- **12日** (2424. mg) 政府は、4日の閣議で、中国が主導する国際的なサイバー犯罪対策ネットワークへの参加方針を承認した。同ネットワークは、電話やデジタルネットワークを利用した国境を越える犯罪について、加盟国間の情報共有や捜査協力を強化することを目的とする。マダガスカルではオンライン詐欺や電話詐欺が日常的に報告されており、今回の参加により、国外に所在する犯人の特定やデジタル証拠の収集など、国際捜査能力の向上が期待される。今後、技術的な協議等を経て具体的な協力が開始される予定であり、中国との治安・デジタル分野での協力深化となる。
<https://www.2424.mg/cybercriminalite-madagascar-sallie-a-un-reseau-international-contre-les-escroqueries-en-ligne-initie-par-la-chine/>
- **13日** (Orange Actu) 南部アフリカ開発共同体 (SADC) 首脳会議を控え、ンジャイ外相は南アフリカ・ダーバンで開かれた南部アフリカ開発共同体 (SADC) 閣僚理事会に出席。島嶼国は交通・通信の接続性や大型インフラ事業へのアクセスで不利を抱えるとして、より公平で包摂的な地域統合を要請した。SADCプロジェクト準備・開発メカニズム (PPDF) の活用による支援拡大も訴えた。
<https://www.facebook.com/share/p/1GvpYSRcZM/>
- **13日** (Les Nouvelles) 日本は、総額362億アリアリ (11億4300万円) を投じ、JICAを通じてマダガスカルの基幹病院7施設の医療機器の整備を支援する。12日にはマエヴァタナナのベツィブカ地域基幹病院に保育器や胎児監視モニターなどを供与。妊産婦・新生児医療の改善や、農村部からの患者搬送負担の軽減を図る。保守担当者を対象とする日本での研修も実施し、TICAD 9で掲げた保健医療制度強化とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進につなげる。
<https://newsmada.com/2026/08/13/sante-362-milliards-dariary-pour-renforcer-sept-hopitaux-a-madagascar/>
- **14日** (Midi) 10日、マダガスカルは、モントリオール議定書のキガリ改正を批准し、冷蔵・空調機器などに使われる代替フロン (HFC) の消費・生産を2045年までに80%以上削減する方針を示した。今後は冷媒の管理や設備更新、環境負荷の小さい代替物質の導入、技術者育成が課題となる。移行には費用が伴う一方、冷蔵・冷凍分野の近代化や省エネ化につながる可能性もあり、国際的な資金支援を活用しながら、批准を具体的な成果に結びつけられるかが焦点となる。
<https://midi-madagasikara.mg/de-lengagement-diplomatique-aux-resultats-mesurables/>
- **16日** (Daily24) マクロン仏大統領7日、ジャン＝マルク・グロスグラン (Jean-Marc Grosgrain) 氏を駐マダガスカル特命全権大使に任命し、翌8日に官報で公表した。7月中旬に4年間の任期を終えたギヨワ氏の後任。グロスグラン氏はイエメン、ギニア、中央アフリカ共和国の各駐在大使を歴任し、中東・アフリカ外交に豊富な経験を持つ。今後は経済投資、安全保障、教育、保健、インド洋地域の戦略的開発など、フランス・マダガスカル間の幅広い協力を統括する。
<https://www.facebook.com/share/p/1C4axz4pM4/>
- **17日** (L' Express) 15日、インドは独立80周年記念式典で、マダガスカルとの協力強化を改めて表

明した。サイクロンや干ばつの被害を受け、コメ5,000トンを寄贈したほか、3月には医薬品や毛布など30トンの人道支援物資を提供。保健分野では放射線治療を支援し、がん患者1,800人以上が治療を受けた。さらに政府職員への研修や奨学金による人材育成も進めており、インド洋地域の安全と成長を掲げる「マハサガール」構想の下、マダガスカルの開発ニーズに応じた協力を続ける方針。

<https://www.lexpress.mg/2026/08/relations-diplomatiques-la-cooperation.html>

- **18日** (2424.mg) 南部アフリカ開発共同体 (SADC) は第46回首脳会議で、マダガスカルの改革プロセスと開発アジェンダを明確に支持。関係者に対話重視と国内の平穏維持を勧告し、SADC賢人パネル等が伴走を継続しながら、憲政秩序への復帰、包摂的統治、民主制度、説明責任、人権・市民参加の推進を重視するとした。
<https://2424.mg/diplomatie-la-sadc-confirme-son-soutien-au-processus-de-reforme-mene-a-madagascar-et-invite-les-acteurs-malgaches-a-privileged-le-dialogue/>
- **18日** (L' Express) フランス国民議会外務委員長ブリュノ・フックス氏が再びマダガスカルを訪問。当局や若者代表、民間セクターと会談し、AFD (フランス開発庁) 実施のプロジェクトも視察する。2025年10月の政権交代後では2度目で、移行期初期に訪れた最初の西側要人でもある。今回の訪問は対話促進と協力関係の再活性化を示す政治的シグナルと受け止められている。
- **18日** (Orange Actu) スペイン海軍フリゲート艦「ヌマンシア」は、14日から19日までアンツィラナナに寄港。同期間中、西海軍とアンツィラナナ海軍基地 (BANA) は、艦内の火災予防・消火に焦点を当てた安全訓練を共同で実施。また、当地の民間および軍当局との表敬訪問も予定。今回の寄港は、特に経験交流や共同訓練を通じ、両海軍の協力強化の一環として位置づけられている。
<https://www.facebook.com/share/p/1Eey8wN6EV/>
- **19日** (Midi) マダガスカル国民議会のシテニ議長は、フランス国民議会外務委員長ブリュノ・フックス氏との会談で、歴史的パートナーである仏との関係を維持しつつも、特定国の独占を廃して全方位的な協力を推進する方針を示した。今後の選挙の透明性確保や、インフラ・水問題といった社会課題の解決を優先事項として強調。さらに鉱業・天然資源分野への仏からの投資拡大を呼びかけ、仏側も自国の経験を活かした改革支援への用意を表明した。
- **20日** (L' Express) 南部アフリカ開発共同体 (SADC) の議会フォーラム本会議は、当初予定の8月22~29日のアンタナナリボ開催を取りやめ、他国開催に変更。新開催地・時期や理由是不明。受け入れ準備は進んでいたが、マダガスカル国民議会では臨時会未開催や審議拒否、議長への圧力など混乱が続き、公聴会や関係者召喚が相次ぐ中での決定となった。
- **21日** (Madagascar Tribune) マダガスカルを1週間訪問したフランス国民議会外交委員会 (Commission des Affaires étrangères de l'Assemblée nationale française) のブルーノ・フックス委員長は、両国関係を歴史的な近さだけでなく、国民生活の改善など具体的成果で評価すべきだと表明した。マダガスカルが協力相手を多様化することも容認し、フランスは排他的関係ではなく、保健衛生や投資などで実効性のある魅力的な協力を築き、重要な地位の維持を目指すとしている。
<https://www.madagascar-tribune.com/Madagascar-France-Paris-veut-donner-un-nouveau-souffle-a-un-partenariat.html>
- **26日** (Madagascar Tribune) (論説) マダガスカルではロシアとの軍事・鉱業・選挙協力が急速に進んでいる。ロシアのアフリカ軍団が軍事訓練を行う一方、金、黒鉛、レアアースなど戦略的鉱物資

源への関与拡大も警戒される。鉱業は国内総生産の約5%を占めており、2025年にはニッケルとコバルトだけで輸出額の21.5%を占めているだけに、こうした重要資源の権益や収益がロシア側に取り込まれれば、税収や外貨収入の減少につながりかねない。さらに、2027年選挙へのロシアの「技術支援」には政治介入への懸念もあり、欧米・アジアからの投資減少や国内加工産業の発展停滞、ロシアへの政治・経済両面での依存拡大が懸念されている。

<https://chatgpt.com/c/6a8bdc8d-aff0-83ea-a79d-e91904e2e012>

- 27日 (Les Nouvelles) 南部アフリカ開発共同体 (SADC) 議長のラマポーザ南ア大統領は、マダガスカル政治プロセスを支持し、国民協議と和解はマダガスカル国民自らが主導すべきと強調。SADCは①現地情報の収集・情勢評価 (賢人評議会等の動員)、②包摂的・透明で民主的な進捗を促す助言・伴走の二軸で支援。マダガスカル側の工程表を尊重し、平和・和解・安定化に向け継続的に関与する方針。

3 経済

- 1日 (L' Express) IMF理事会は、7月17日に予定していたマダガスカル向け約1億8,300万ドルの財政支援の審議を延期した。背景には、政府がエネルギー緊急事態下で燃料価格を抑制していることがあり、IMFは財政負担の増加を懸念している。IMFは燃料価格の自動調整制度の再開を求めている一方、政府は国民生活や社会安定への影響を考慮して価格上昇を抑えている。両者は協議を継続しており、数週間以内の再審議が見込まれている。
<https://www.lexpress.mg/2026/08/aide-budgetaire-le-fmi-reporte-un.html>
- 4日 (L' Express) S&Pグローバル・レーティングは、7月27日に公表した報告書で、マダガスカルソブリン信用格付けを「B-」に据え置いた。2026年のGDP成長率は3.1%と緩やかな成長を見込む一方、2027~2029年には約4%成長へ回復すると予測している。農業、ニッケルなどの鉱業、復興事業が成長を支える要因として評価された。また、政府による鉱業改革、税収強化、投資環境改善への取り組みも注目されている。一方で、政治的不安定性、輸入依存、ガバナンス上の課題は引き続きリスク要因であり、今後の経済成長には政治の安定と改革の着実な実施が重要と指摘している。
<https://www.lexpress.mg/2026/08/notation-de-lagence-s-global-ratings-la.html>
- 6日 (L' Express) 6日、国立鉱山・戦略産業局 (Omnis) は、2026~2030年の再建戦略計画を発表した。計画には、鉱業・石油事業の監督強化や国の関与拡大を目的とする16事業が盛り込まれ、鉱業会社には社会投資や地域開発への貢献も求める。2010年以来停止されていた鉱業許可申請の再開を受け、国内資源の利益を国により多く還元する仕組みを整えるほか、500超の石油鉱区や重油開発についても制度や契約の見直しを進める。
<https://www.lexpress.mg/2026/08/secteur-minier-loffice-des-mines.html>
- 6日 (L' Express) 6日、政府は、IMFによる1億8300万ドルの支援実行延期について、支援撤回ではなく協議継続だと説明した。延期の原因は、政府が物価上昇と社会不安を防ぐため、燃料価格の自動調整制度を停止したことにある。IMFは補助金負担など財政の持続可能性を懸念しており、政府は税収増、汚職対策、歳出抑制などで補う方針を示す。政府は8月末のIMF理事会で再審査されるよう働きかける一方、再延期による財政への影響も検討している。

<https://www.lexpress.mg/2026/08/blocage-des-aides-du-fmi-letat-rassure.html>

- **7日 (NEWSMADA)** 2026年のマダガスカルでは、補正予算法 (LFR) において実質GDP成長率見通しが4.8%から3.8%へ下方修正される一方、インフレ率は約8.3%と高水準が続いており、食料品や燃料価格の上昇により国民の購買力が低下している。政府は、農業・物流・エネルギー分野への投資や企業競争力の強化を通じて、物価安定と生活改善につながる持続的な経済成長の実現を目指している。
<https://newsmada.com/2026/08/07/le-pouvoir-dachat-des-malagasy-en-2026-entre-inflation-et-ralentissement-de-la-croissance/>
- **8日 (Madagascar Tribune)** 中央銀行は、2026年の経済成長率を3%と予測し、政府の補正予算法が見込む3.8%を下回るとした。一方、インフレ率は6月に8.6%まで上昇し、12月には10.1%に達する可能性がある。中央銀行は物価抑制のため政策金利を12%から12.5%へ引き上げた。外貨準備は輸入7か月分を確保し、アリアリも上昇しているが、景気回復と物価安定の両立が今後の大きな課題となる。
<https://www.madagascar-tribune.com/La-croissance-tombe-a-3-face-a-une-inflation-qui-menace-d-atteindre-10-1.html>
- **10日 (L' Express)** 7日、渇水期の電力不足と停電を防ぐため、国营電力・水道会社JIRAMAに6か月間の特別措置を適用した。これによりJIRAMAは、政府が認可した企業を通じて発電用軽油を確保できる。12日にはJIRAMA向け軽油が到着する予定で、今回の調達には新しく制定された石油下流部門法が実際に使われる。水力発電が弱る時期に火力発電を増やし、電力供給を安定させることが目的となっている。
<https://www.lexpress.mg/2026/08/energie-la-jirama-requisitionnee-pour.html>
- **10日 (Madagascar Tribune)** 8日、米上院はAGOA (アフリカ成長機会法) を2028年末まで延長する法案を可決した。AGOAは、マダガスカル製品の米国市場への無関税輸出を可能にし、特に繊維・衣料産業の競争力を支える重要な制度である。同産業は10万人超を直接雇用し、間接雇用を含め数十万人の生活を支えるほか、米国向け繊維輸出は年間約7億ドルの外貨収入を生む。TCF規定 (Third Country Fabric (第三国製生地規定)) も重要で、制度の維持は雇用、輸出、投資の確保に直結する。なお、正式成立には下院の再審議と大統領署名が必要である。
<https://www.madagascar-tribune.com/AGOA-un-nouveau-sursis-se-dessine-pour-le-textile-et-des-milliers-d-emplois-a.html>
- **12日 (L' Express)** 3日に合憲と判断された石油下流部門法の施行を受け、SPM (マダガスカル国家調達公社) が燃料輸入を担う国家機関となった。初事業として、6月初旬のマダガスカル・ナイジェリア首脳協議に基づき、Jirama向けにナイジェリア産軽油6万4,000トンを入力する。政府間協定を活用した直接交渉で燃料を安価に調達し、Jiramaの発電コスト削減、燃料備蓄の確保、供給安定化を図る狙いがある。SPMは今後、コメだけでなくエネルギー分野でも市場安定化を担う方針である。
<https://www.lexpress.mg/2026/08/hydrocarbures-la-spm-habilitee-importer.html>
- **12日 (Les Nouvelles)** マダガスカル中央銀行 (BFM) が8月初旬に発表した最新景気報告書によると、外貨準備高が過去最高を記録し、増加を続けている。6月末時点で36億7,620万ドルに達し、1年前の30億6,740万ドルから増加した。これにより輸入カバー月数は従来の5.9か月から7か月に伸びた。外貨流入は、輸出収入、サービス収入、寄付、プロジェクト融資、その他の送金などによ

るもの。<https://newsmada.com/2026/08/12/reserves-de-change-37-milliards-de-dollars-a-fin-juin/>

- 13 日 (L' Express) 12 日、マダガスカルのアマシナ港に、国営電力会社 Jirama 向け軽油を積んだ Sunda 1 と、GPM のガソリン・軽油・灯油を運ぶ船が重なって到着した。港の荷下ろし能力や貯蔵容量に限られる中、GPM は事前協議の不足を批判し、国内の燃料供給網のバランスが崩れ、特に無鉛ガソリンの補充や給油所への配送が遅れる可能性を懸念している。政府は両船の荷下ろしを交互に行うなどの対応策を検討している。

<https://www.lexpress.mg/2026/08/approvisionnement-en-carburants-le.html>

- 17 日 (L' Express) マダガスカル政府は、アフリカ開発基金 (FAD) の第 17 次資金補充 (FAD-17) に 50 万ドルを拠出した。2026~2028 年の総額 110 億ドル規模の資金補充に対する拠出としては小規模ながら、従来の「受益国」から、アフリカ開発銀行 (AfDB) を支える「積極的なパートナー」へと転換する姿勢を示す象徴的な動きとみられる。

<https://www.lexpress.mg/2026/08/diplomatie-madagascar-contribue-au.html>

- 20 日 (2424. mg) 世界銀行はマダガスカル鉄道会社 Madarail に対し、線路やターミナル、貯蔵能力の近代化向けに 1 億 4900 万ドルの融資を検討している。だが、資金拠出は同社と政府が複数の約束事項を履行することが条件とされている。

<https://www.facebook.com/share/p/1HGvF4VCpq/?mibextid=wwXlfr>

- 21 日 (Madagascar Tribune) 政府は、端境期を前に輸入米の供給不足や値上がり避けるため、2026 年補正予算法で予定していた高級米への 20% 関税と 5% 付加価値税を一時停止した。国際通貨基金 (Fonds monétaire international : FMI) が求める租税支出削減との両立が課題となる。2025 年の輸入量は 80 万トン超、2026 年上半期も 40 万 8667 トンに達した。政府は 3 月に導入した輸入管理を維持しつつ、国内増産と安定供給を優先する。

<https://www.madagascar-tribune.com/Riz-importe-le-gouvernement-fait-machine-arriere-et-suspend-les-nouvelles-taxes.html>

- 24 日 (Midi) マダガスカル政府の中長期債務戦略 (SDMT) によれば、2026~28 年の外部資金需要は総額 3 兆 0759 億アリアリ。為替・金利上昇リスクを避けるため、譲許的資金を最優先とし、固定金利の準譲許・商業借入は採択案件に限定し抑制。譲許資金が不足する場合のみ補完的に活用し、債務ポートフォリオの脆弱性と将来の金利上昇への曝露を最小化する方針。

<https://midi-madagasikara.mg/dette-exterieure-un-besoin-de-financement-brut-de-30-759-milliards-dariary-jusquen-2028/>

- 25 日 (Midi) 2026 年上半期、アリアリは 2025 年 12 月末比で対ドル 7.0%、対ユーロ 9.3% 上昇した。しかし、マダガスカル中央銀行によると外貨需要は供給を上回り、未充足需要は 1 日平均 1540 万ドル、7 月 20 日には石油部門だけで 2430 万ドルに達した。年後半は輸入回復に伴い外貨需要が強まり、アリアリが再び下落する可能性がある。ただし相場は、輸出収入など外貨流入との需給バランスにも左右される。

<https://midi-madagasikara.mg/devises-vers-un-retour-a-la-depreciation-de-lariary-2/>

- 26 日 (2424. mg) 米国務省が 8 月 11 日に公表した財政透明性報告書 (Fiscal Transparency Report) は、2025 年のマダガスカルで予算情報の公開や監督に不備が残ると指摘した。成立予算はオンラインで公表された一方、政府予算案や年度末報告書の公開遅延、主要国有企業の債務など財政負担に

関する情報の開示不足が、予算透明性上の問題として指摘された。

<https://2424.mg/finances-le-departement-detat-america-in-pointe-des-lacunes-persistantes-en-matiere-de-transparence-budgetaire-a-madagascar/>

- **26 日** (Les Nouvelles) 2026 年、マダガスカルの大麦生産部門では、生産コスト上昇と価格下落で採算が悪化し、生産者は前年の約 2 万人から約 1 万 5000 人へ減少した。買い取り価格も 2025 年の 1 キロ 1750 アリアリから 1700 アリアリに下がり、作付面積は約 1600 ヘクタールまで縮小。大麦収入は生活費や子どもの学費、次期稲作の資材購入を支えるほか、地方自治体の財源にもなっており、生産縮小が農村世帯と地域経済全体に波及することが懸念されている。

<https://newsmada.com/2026/08/26/filiere-orge-en-difficulte-les-producteurs-ne-cachent-pas-leur-inquietude/>

- **29 日** (2424.mg) QIT マダガスカル・ミネラルズ (QMM) は、トラニャロのマンデナ鉱山サイトへのアクセス道路が複数回封鎖されたため、採掘活動を一時停止した。8 月 27 日に 3 度目の封鎖が発生。近隣住民が自社インフラによる農地被害への補償支払いを求めており、QMM は安全確保と通行の自由が回復され次第、操業を再開するとしている。

<https://www.2424.mg/activites-minieres-qmm-suspend-ses-operations-a-mandena-sur-fond-de-tensions-avec-des-agriculteurs-dandranokana/>

- **31 日** (Midi) マダガスカルは、2026 年 11 月 6 日から 10 日まで上海で開催される「中国国際輸入博覧会 (CIIE)」に参加する。参加の主な目的は、マダガスカルの輸出業者が中国市場に参入し、特に一部の製品に適用される関税ゼロの優遇措置を活用すること。同博覧会では、アグリビジネスや工芸品などの高品質なニッチ製品が紹介される。

<https://midi-madagasikara.mg/commerce-exterieur-participation-de-madagascar-au-china-international-import-expo-ciie/>

4 社会

- **5 日** (Madagascar Tribune) 5 日、マダガスカルは、植民地時代から外国人名義のまま登記されている土地を国へ移管する法律第 2026-007 号を公布する方針を固めた。目的は、国有地の整理、戦略的な土地管理の強化、土地制度の脱植民地化にある。ただし、大使館・領事館の土地、1960 年 6 月 26 日以前に適法にマダガスカル国民へ譲渡された土地、正式に帰化した外国人や法人の所有地は対象外となる。善意の占有者には権利を整理する手続きが設けられ、争いは民事裁判所で扱われる。

<https://www.madagascar-tribune.com/Fonciers-les-terrains-coloniaux.html>

- **6 日** (Midi) アンツィラベ市では、職員が 5 日から、3 か月分の未払い給与の支給を求めて全面ストライキに入った。市の給与債務は累計 17 か月分に達するとともに、財政・行政の深刻な機能不全が表面化している。2026 年 5 月の前市長辞任後、市政は停滞し、給与支払いにも影響が及んだ。新たな特別代表団議長は本日任命される予定で、未払い給与の解消と行政正常化が最優先課題となる。アンタナナリボでも同様の問題が起きている。

<https://midi-madagasikara.mg/commune-urbaine-antsirabe-la-municipalite-paralysee-par-une-greve-generale/>

- **6日 (L' Express)** 3～5日、日本大使館及び国際交流基金は、日本映画祭を開催した。「君の名は。」、「天気の子」、「進撃の巨人」の3本の映画が上映された。この映画祭は、マダガスカルの人々が日本の文化に触れることを目的としている。
<https://www.lexpress.mg/2026/08/septieme-art-le-festival-du-cinema.html>
- **6日 (L' Express)** 6日、マダガスカル政府は、エボラ流行国からの入国制限を検討していると明らかにした。ウガンダやコンゴ民主共和国などからの入国を原則禁止し、学生や国連職員など例外的に入国する人には21日間の隔離を求める案で、対象国への出張禁止も検討する。政府は8月4日の閣議で国境検疫の強化を承認し、空港での感染疑い例を想定した訓練も実施した。ただし、国内流行時の医療施設、防護具、専門人材の不足が懸念されている。
<https://www.lexpress.mg/2026/08/sante-eventuelle-fermeture-des.html>
- **7日 (L' Express)** 政府は、慢性的な干ばつに苦しむ南部アンドロイ地域の水不足を改善するため、アンボヴォンベ近郊に国内初の大規模な海水淡水化施設を建設する。1日約1500立方メートルの飲料水を生産し、7万5千人以上への供給を想定しており、2027年1月末の稼働開始を目指す。降雨に左右されない安定した水源として期待される一方、高い運転費用やエネルギー確保、濃縮塩水による海洋環境への影響などが課題で、事業の持続性には経済・環境両面への配慮が必要となる。
<https://www.lexpress.mg/2026/08/secheresse-dans-le-sud-letat-fait-le.html>
- **8日 (Madagascar Tribune)** 7日、政府は、透析治療の拡充に向け、インドの医療企業ライフニティ・インターナショナル (Lifenity International) と協定を締結した。現在、透析1回の費用は最低約24万アリアリで、患者や家族の経済負担は大きい。協定では国内6州都で透析体制を強化し、料金の大幅引き下げと地方での治療機会拡大を目指す。国内には最大3,000人の透析需要がある一方、対応病院は5か所にとどまり、設備の確実な運用や臓器移植に必要な法整備も課題となっている。
<https://www.madagascar-tribune.com/Dialyse-jusqu-a-un-million-d-ariary-par-semaine-le-lourd-fardeau-des-malades.html>
- **10日 (Les Nouvelles)** マダガスカルなどインド洋の島国では、生活物資の多くを海上輸送に依存する一方、麻薬、武器、保護動物、偽造品などの密輸対策が重要課題となっている。最近も北部でモーリシャス人4人が麻薬密輸の疑いで逮捕された。これを受け、インド洋委員会 (COI) は5及び6日にアンタナナリボで高官級会合を開き、加盟国間の税関情報ネットワークや地域警報システムの構築、関係機関による恒常的な情報共有の強化で合意した。
<https://newsmada.com/2026/08/10/lutte-contre-les-trafics-en-haute-mer-un-enjeu-de-taille-pour-la-securite-maritime/>
- **13日 (Midi)** ヴァンガインドラノ (Vangaindrano) で人身売買事件から救出されたアルビノの子どもと母親はアンタナナリボに移り、大統領夫妻の保護を受けることになった。ベトゥルウカ (Betroka) の別の誘拐・殺害事件でも約15人が拘束され、社会には安堵が広がっている。一方、人権団体や市民は相次ぐアルビノ児童の誘拐・殺害を深刻に懸念しており、未解決や未公表の事件も残る。世論は背後にほかの犯罪組織が存在する可能性も疑い、事件の全容解明と再発防止を強く求めている。
<https://midi-madagasikara.mg/fin-de-la-serie/>

- **19 日 (Midi)** アフロバロメーター (Afrobarometer) の「アフリカン・インサイト 2026」 (African Insights 2026) によると、マダガスカル人の 61% が生活状況を「やや悪い」または「非常に悪い」と回答した。一方、市場開放を支持する人は 30%にとどまり、70% が保護主義を支持。過去の無秩序な輸入で国内生産者が打撃を受けたとの認識が背景にある。また、国外移住を非常に真剣に考える人も 5% と低く、島国ゆえの高い移動費やビザ取得の難しさ、祖先の土地や家族への強い愛着が影響している。アフリカ大陸自由貿易圏 (Zone de libre-échange continentale africaine: ZLECAf) の認知度も 11%にとどまり、経済統合の恩恵を生活実感につなげることが課題となっている。
<https://midi-madagasikara.mg/afrobarometer-2026-61-des-malgaches-declarent-vivre-dans-des-conditions-plutot-mauvaises/>
- **19 日 (Orange Actu)** JICA 海外協力隊員 2 人が 2 年の任務を終え帰国へ。岩野氏はイタシ県で学校やクラブと連携し指導・大会・普及を実施。清水氏はアンブヒマナンボラで栄養、家計、貯蓄、生活改善、性と生殖の健康を啓発。技能移転と交流を通じ地域に具体的成果を残した。
<https://www.facebook.com/100070852334709/posts/1072012911837110/?rclid=Zfqm5DaprWZ9urPh#>
- **22 日 (2424. mg)** マダガスカル高等憲法裁判所は、教育や行政でマダガスカル語の使用を義務化する案を違憲と判断。憲法は公用語をマダガスカル語と仏語の二つとし、両言語の自由選択を保障。義務化と制裁規定は憲法の趣旨に反し、条文の一部でなく全文が不適合とされた。
https://www.facebook.com/story.php?story_fbid=1537235628442735&id=100064689369492&rclid=XdA9rBDJaKooihf8#
- **22 日 (Orange Actu)** ヴァトヴァヴィ州マナンジャリで違法採掘疑いの摘発。中国人複数を拘束し、重機を押収。法務相が現地確認し、環境・農業・住民生計への影響を指摘。地方当局に厳正な法執行と、鉱物資源が地域発展に資する運用を要求。
https://www.facebook.com/story.php?story_fbid=1074094478295620&id=100070852334709&post_id=100070852334709_1074094478295620&rclid=BzxQVrQAPHR1RiNF#
- **22 日 (Madagascar Tribune)** 2026 年のバカロレア試験で、アンタナナリボ州の合格率は 51.74% となり、2025 年の 47.49% から 4.25 ポイント上昇した。合格基準は 20 点満点中 9.75 点。約 6 万 2,000 人が出願した国内最大規模の試験地域で改善がみられた一方、チュレアル 39.21%、マジュンガ約 47.9%、アンツィラナナ一般課程 48% など地域差も大きい。フィアナランツァは 51%、トアマシナは 51.57% だった。技術・職業課程は各地で比較的高い合格率を示したが、公立高等教育機関の受け入れ枠不足が新たな課題となっている。
<https://www.madagascar-tribune.com/Baccalaureat-2026-le-taux-de-reussite-en-hausse-a-Antananarivo-avec-51-74.html>
- **28 日 (Midi)** 2025 年 9 月 25 日、停電・断水への怒りを発端に「ジェネレーション Z」運動がマダガスカルで勃発した。当初は社会的要求だったが、動員が拡大するにつれ政治的性格を帯び、同年 10 月には軍の一部が介入。ラジョリナ政権は崩壊し、前大統領は出国、軍主導の新政権が樹立された。運動から 1 年を迎える今、「Gen Z Madagasikara」は記念コンクラーベ（非公開会合）の開催とオンライン意見公募を通じ、自らの歩みを振り返るとともに、街頭運動から制度参画へと変容しつつある自身の役割を再定義しようとしている。
<https://midi-madagasikara.mg/gen-z-commemoration-du-mouvement-du-25-septembre/>